

独立行政法人奄美群島振興開発基金の令和5事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、主務大臣による令和5年度の評価結果が「B」評価であったことを踏まえ、役員への解任等は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	令和5事業年度評価における主な指摘事項	令和6年度及び令和7年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>(保証業務、融資業務)</p> <p>○ 予期せぬ事由により、人員不足等が発生した場合でも業務に支障が生じない体制の構築が必要である。</p> <p>奄美基金は職員数19名であり、限られた人員のなかで業務を実施しており、欠員が生じても、すぐに代替人員の確保は困難である。よって、有事の際には組織全体でフォローできる体制と職員全員がどの業務でも担えるための準備が重要である。計画的な人員計画を進めつつ、各課の業務の知見・ノウハウの共有や想定訓練の実施を通じて、有事の際にも組織全体で業務を回せる体制づくりが望まれる。</p>	<p>(保証業務)</p> <p>○ 引き続き、事務処理の迅速化等に努めるとともに、リスク分担、資金需要を勘案した適切な制度設定、条件見直しに向けての調査・検討等を進める。</p> <p>また、保証承諾額を増加させるため、他の金融機関とのコミュニケーションを図っていく。</p> <p>(融資業務)</p> <p>○ 引き続き、処理の迅速化等に努めるとともに、リスク区分に応じた段階的な金利の設定、資金需要を勘案した適切な条件見直しに向けての調査、検討等を進める。また、融資残高を増加させるため、資金需要の掘り起こしや他の金融機関とのコミュニケーションを図り協調融資を進める。</p>
業務運営の効率化に関する事項	—	—
財務内容の改善に関する事項	<p>(財務内容の改善)</p> <p>○ リスク管理債権額が減少傾向にあることは、奄美基金が債権の管理・回収の強化を適切に実施してきた結果である。奄美基金は利用者に対する情報提供や利用者の利便性確保等の取組を実施していると</p>	<p>○ リスク管理債権の抑制については、地域経済の状況も大きく影響するところであるが、管理・回収の強化及び経営・再生支援の取組による債務者区分のランクアップに努めるほか、事業者訪問の効果を高めること等により一定規</p>

	<p>ころであり、今後これらの取組を更に強化することで優良資産確保に努めるとともに、コンサルティング機能の強化等、経営・再生支援の取組による債務者区分のランクアップに努めることで、一定規模の優良資産の確保等の改善策を着実に実行し、リスク管理債権割合の抑制を図る必要がある。</p> <p>また、奄美基金が分析するように、保証承諾総残高及び融資貸付総残高の減少が目標未達成の要因の一つとなっていることから、これらの総残高を増加させるという視点も重要である。第五期中期目標期間においては、新たに実施可能となった特定業種における大口の協調融資や積極的なセールス、利用者のニーズに合った商品の開発等により増加させていくことが望まれる。</p> <p>(繰越欠損金の削減)</p> <p>○ 繰越欠損金の削減のため、奄美基金が期中管理体制の強化や一般管理費の削減に取り組み、その結果、一定の成果が出ていることは評価することができる。しかしながら、評価の視点である繰越欠損金の削減状況については、目標を下回る結果となっている。</p> <p>奄美基金の経常収支については、過去より、経常費用は微減傾向にあるものの、経常収益が経常費用以上に減少傾向にあり、その結果、繰越欠損金が増加している。これは保証承諾・融資残高が減少した結果、主な収入源となる保証料・貸付利息収入が減少したことや、近年の低金利状況下で</p>	<p>模の優良資産の確保等を進めながら、財務内容の改善、リスク管理債権割合の抑制を図る。</p> <p>○ 繰越欠損金の早期削減に努めているところではあるが、当基金の業務範囲が奄美群島に限定されており、かつ小口限定であり、利用者も零細な事業者が多いこと等から財務内容を劇的に改善することは相当ハードルが高いものと考えている。</p> <p>しかしながら、健全化が求められる独立行政法人として、引き続き、奄美群島の産業振興に貢献する積極的な保証・融資の実施、期中管理の徹底及び事業者に対する経営・再生支援の措置などによるリスク管理債権の削減、一般管理費の削減及び一定規模の優良資産の確保など自己収入増加策を推進し、単年度収支の改善・繰越欠損金の早期削減に努める。</p>
--	--	--

	<p>余裕金の運用による有価証券利息収入が減少したためである。</p> <p>よって第五期中期目標期間においては、引き続き、期中管理体制の強化や一般管理費の削減に努めることはもちろんのこと、新たに実施可能となった特定業種における大口の協調融資や積極的なセールス、利用者のニーズに合った商品の開発等により、債権総額を増加させていくことともに、適切な余裕金の運用を実施することで、経常収益を増加させていく必要がある。</p> <p>(予算、収支計画、資金計画)</p> <p>○ 収支計画については繰越欠損金の削減を評価の視点としているが、令和5年度決算においては6百万円の総損失を計上している。財務内容の改善のため、期中管理体制の強化や一般管理費の削減に努めることはもちろんのこと、新たに実施可能となった特定業種における大口の協調融資や積極的なセールス、利用者のニーズに合った商品の開発等により、債権総額を増加させていくことともに、適切な余裕金の運用を実施することで、経常収益を増加させていく必要がある。</p>	<p>○ 財務内容の改善のため、令和6年度からコンサルティング業務の追加、大口融資の対象事業追加と融資限度額の引き上げ、融資業務の現預金の運用拡大を実施しているほか、融資期間の延長、プレミアム金利の廃止などの制度改正を実施している。また、同年度には更なる経営改善を図るため、金融の有識者による検討会を実施し、経営改善に向けた方向性を取りまとめ、令和7年度より経営改善委員会を設置する等、中長期的に検討実施していくこととしている。</p>
その他の事項	—	—
その他主務省令で定める業務運営に関する事項	—	—